

最近の年金改革をめぐって

小 川 登

I. 2 教授の死と遺族年金

卑近な話からはじめよう。私が勤務する桃山学院大学の同僚の多くは「年金のことはむずかしくて分らない」と公然と言い、若い助教授たちは「もう僕の年齢では年金なんか貰えないよ」となかばアキラメ顔。毎月、高い年金保険料（私学共済の長期掛金）¹⁾ を天引きされ、払い込んでいるのにもかかわらずである。すくなくとも毎月、2万円位は徴収されているのである²⁾。ひどい同僚になると、私が「先生の年金手帳、年金番号は？」と聞くと、「知らない。そんなものあるの？」と答えてくる³⁾。どう考えても老後の明るい経済生活を思いえがくことができない高齢化社会だからしかたないとはいえ、老後の生活費の大部分を年金にたよらなければならないのに困ったことである。

たしかに年金制度はむずかしい。「自分が年金をどれだけ毎月もらえるか」という質問に答えられる人はいない。計算式が複雑だからである⁴⁾。計算式

-
- 1) 桃山学院大学の悪い所は、私学共済の掛金を一括して、給与明細書に記入していることである。いわゆる健康保険（短期給付）と年金給付（長期給付）の掛金とを分割して記入しなければ、何も分らないではないか。給付計算をする人事課は、なるべく早く改善すべきであると考え。
 - 2) 「もう僕の年齢では年金は貰えない」という意識は、今の大学生の普通感覚であるが、これは経済学的に言い換えれば国家破産を意味する重大事であって、そんなことは簡単に思わない方がよい。
 - 3) これは私学共済（私立学校教職員共済組合）も悪い。私学共済では別の年金証書が無く、私たちが病院へ行って使う時の「私立学校教職員共済組合員証」が年金手帳にもなっているからである。
 - 4) 私学共済の場合、今は、退職前5年間の平均月給の約60%が、年金（月額）の平均額とみてよい。ただし、いわゆるボーナス（日本の平均は年間、5ヵ月分の月

はあとで述べる。

保険料が強制天引きであり、自分の年金（月額）がどの位か分らないこともあって、年金に無関心そのものであった同僚たちが、年金に関心を強くもった時期があった。1994年の5月連休明けである。連休明けに、突然、2人の教授が、いわゆる「突然死」されたからである。子どもさんはまだ小さいそうだ。

「受給資格が発生する25年間、勤務していないから奥さんは年金をもらえないのではないか？。どうされるだろう。桃山からの死亡退職一時金も少ないだろうし」という声が多かった。この声は、年金制度に①老齢年金、②障害年金、③遺族年金という3種類が存在するということすら分っておられないのである。年金制度が大改悪されていくなか、障害年金の抜本的改革、遺族年金の改善という改良点も存在しているのである。

「年金保険加入者（男）が、1カ月以上、年金保険に加入して、死亡した場合には、300カ月（25年）の保険加入期間として計算する」と厚生年金法になっているので、両氏の妻（専業主婦であること）は、

$$\text{平均標準報酬月額} \times \frac{7.5}{1,000} \% \times \frac{\text{被保険者期間月数}}{\text{期間月数}} \times \frac{3}{4} \times 1.122 =$$

となる。平均標準報酬月額はお2人とも、最上限の53万円（30級）である。被保険者期間月数は300カ月であり、1994年度の物価スライド指数は1.122であり、妻の遺族年金は夫の年金額の1/2→2/3→3/4割という具合に改善されてきている。そこで先の式で計算すれば、

$$53\text{万円} \times 0.75 \times 300\text{カ月} \times \frac{3}{4} \times 1.122 = 397\text{万}5,000\text{円}$$

（月額＝397万5,000÷12＝33万1,250円）

となる。

これが両氏の遺族年金の最低限である。ただし、両氏とも1946年4月1日以前生まれなので、0.75の乗数が上る。年金計算の基礎は月数にあるので、

＼ 給とみてよい）が無くなるのが、生活設計を狂わしてしまう。私学共済の場合、この夏から、10/1000、つまり1%の年金保険料の拠出となった。

正確には分らないが⁵⁾ (子どもさんの年齢によっては教育費が高いので困るが)、国民生活の最低限 (National Minimum) は保障されている, と言ってよい。おもしろいというよりも, 腹が立つのは寡婦年金はあるが, 寡夫年金が無いことである。世界中の社会保障は, 世帯主義 (夫が妻子を養うという考え) であって, 個人主義 (シングル主義) にはなっていないのである。

以上の年金本体のほかに, 遺族年金には, 20年以上, 年金保険に加入していた場合には, 寡婦年金 (月約28,000円)⁶⁾ も少額だが支給される。それ以上に大きいのは, 持ち家のローンが, 夫が死ぬと, 帳消しとなり, 支払がゼロになることである。私は心身をこわすまで, 地域の民生委員をしていたが, 夫が突然死した場合, この面の経済的プラスが大きいことに何度も実感した⁷⁾。さらに退職一時金が入ってくる⁸⁾。夫が死んだのに「経済的には逆に楽になりましたよ」という近所の奥さんがいて, ホッとしたことがある。

Ⅱ. 60歳からの在職老齢年金をめぐるエピソード

もう一つ, 60歳に近くなった, または, 60歳をこしたばかりの大学教員間で年金が話題になったことがある。在職老齢年金である。年金保険に20年以上 (ただし, 国民年金だけの人は25年以上) 入っていた人は, 満60歳になると年金支給年限になることである。高等学校の先生から桃山学院大学の先生になった人, 民間会社 (厚生年金または厚生年金基金に加入していた) から

5) 失礼なので, 両氏の生年月日を人事課に聞いていない。しかし, 『全国大学職員録 (私立大学編)・平成5年版』廣潤社によると, A教授は昭和14年, B教授は昭和18年生まれなので, それぞれの乗数は, A教授が8.29, B教授は7.83となるはずで, 奥さんに支給される遺族年金額は最低限より上回る。島田とみ子『年金入門』岩波新書, 1991年8月刊。この本が, 年金入門の標準書である。参照した頁は, 105, 116頁。

6) 奥さんの生年月日は調べなかったが, 1943年 (昭和18年) 生まれで概算した。妻の生年月日によって, この寡婦加算金額もことになってくる。島田とみ子『年金入門』(前掲), 117頁を参照のこと。

7) 銀行等は家のローンを貸す時, 必ず, 巨額の生命保険を夫にかけて, 払わしている。妻にはかけさせない。

8) 桃山学院大学の退職金 (死亡時退職金) は, 国家公務員と同じであり, 教員組合は, その改正にとりかかるべきであると考ええる。

来られた先生，国公立大学から移ってこられた先生方である。

60～63歳で国公立から移ってこられた先生方は，国公立大学の事務局が「しっかり」しているのか，すでに年金をもらっておられた。民間企業や高等学校から来られた先生方が問題となった。年金収入は所得税上「雑所得」として課税対象となるし⁹⁾，年金をもらうには自らが申請しなければならない申請主義をとっており¹⁰⁾，その申請権は5年以内であり，65歳になって一括申請しても5年分（60～64歳）もらうと，178万円をオーバーしてしまい課税対象ともなってしまう点である。脱税は悪いことだが，節税は良いことだ。スウェーデンの高福祉・高負担¹¹⁾は良いが，日本の場合，今や，低福祉・高負担¹²⁾へと突き進んでいる。

学校法人桃山学院の経営者（理事会），具体的には人事課の共済担当は良くない。65歳以上の人には，つぎの表のように在職老齢年金がもらえることを通知するが，いまだ年金受給資格発生の60歳時には，なんの通知も措置もし

在職老齢年金の一部支給停止率表¹³⁾

標準給与の等級	停止率	標準給与の等級	停止率
27級（440,000円）	8%	32級（590,000円）	48%
28級（470,000円）	16%	33級（620,000円）	56%
29級（500,000円）	24%	34級（650,000円）	64%
30級（530,000円）	32%	35級（680,000円）	72%
31級（560,000円）	40%	36級以上（710,000円以上）	80%

（出所）『私学共済ブック・1992年版』97頁。これほど組合員に読まれないブックも無いであろう。

- 9) 年金額が65歳未満の人は108万円，65歳以上の人は178万円以上の場合には課税の対象となる。
- 10) 年金は，健康保険の9割自動支給とちがって，自分が申請しなければ，年金はもらえない，ということすら知らない先生が多かった。
- 11) 間接税（消費税，付加価値税）は，スウェーデンでは25%であるが，高い健康保険料，年金保険料等は全額，経営者（使用者）側負担である。
- 12) 学校法人桃山学院の場合，いま，労使の負担比率は，労：35.465/1000，使：64.535/1000であるが，これを3：7にもっていかないと，共済掛金はふえる一方で，賃上げしても，手取り（可処分所得）はほとんど増えない，ということになっている。教員組合は，賃金（本俸）そのものよりも，この点を注目しなければならないであろう。

てくれている。もちろん、申請し、調査してもらわない還暦者のほうが間抜けと言ってしまうほうが適切かもしれない。くりかえしになるが、年金受給は自己申請主義であり、それに気付かないのは権利の自己放棄なのだから。

そのことはともかく、表から分ることは、65歳以上～満70歳の教員は、1994年の本俸が64歳以上では、717,700円なので、満額年金の20%はもらっていることになる。その上、満65歳になると、年金受給有資格者（私学共済組合や厚生年金に20年以上加入していた人）からは、年金保険料（共済長期掛金）を徴収しないから、満額年金の20%年金と長期掛金3万円位は、手取りがアップすることになっている¹⁴⁾。

私学共済組合の年金（長期）掛金率は、1995年3月まで、千分率（パーミール）で118であるが、95年4月から10あがり128となり、1997年4月から5あがり133となることが決っている。すでに1994年11月から165パーミールになっている厚生年金（民間企業）制度より低いかもしれないが、上限の等級を増やし¹⁵⁾、掛金率が上昇していくことは不可避であるので、ボーナスへの0.5%掛金と毎月の掛金の上昇分は経営側にもたせるという政策を、教員組合は確立し、実践しないと、当面は低いベ・ア率にならざるをえない時、逆に手取りは減っていくということにならざるをえないではないか¹⁶⁾。これ

13) この表自体が、1994年11月1日現在で変更になった。私自身では、私学共済組合からの一方的通知によれば、長期（年金）掛金の基礎となる標準給与の月額（30等級には変更ないが）530,000円から590,000円にされてしまっている。

14) 現在の教員組合執行部には、桃山学院大学の定年が満70歳なのに、なぜ、賃金は64歳でストップされているのかを知らない人がいる。64歳以上の教員全員が、年金受給の基礎月給の最高71万円を上回る賃金になっているからである。月々の賃金アップよりも、いわゆるボーナス増額闘争を重視しなければならない根拠もここにある。巨大企業の労使が、月給よりも、いわゆるボーナス支給カ月を重視しているのも同じ根拠である。しかし、ほんの少しではあるが、1995年（平成7年4月）からボーナスに $10/1000=1\%$ の年金保険料が、私学においてもかけられるようになった。

15) 上限の等級を増やすことには賛成である。健康保険（短期掛金）の上限が、1992年（平成4年）10月より、36等級（710,000円）から42等級（980,000円）へと引き上げられたことは賛成できる。71万円（正確には695,000円以上）以上の月給取りが、71万円で保険料をすえおかれてきたことは、社会保険の国民所得の垂直的再配分の原理に反するからである。

は比較的高賃金の中京地区、関西地区の他私学にもあてはまることである。

2013年度（1949年4月2日以降生まれの人）から全員、65歳からの年金受給になることは、1994年11月9日の法律改訂で決った¹⁶⁻²⁾。その時点での年金保険の掛金率は261/1000、つまり、26.1%とされ、2025年における最終保険料率は30%を越えないことを原則として、29.6%になる。2013年で保険料率は現在の2倍になるのである。年金成熟度が高く、毎年3000億の年金赤字を出していきJR共済では、すでに19.09%になっている¹⁷⁾。

本論に入る前に、もう一回、横道にそれよう。

Ⅲ．大学生の強制加入と専業主婦の無保険料

1961年（昭和36年）、池田内閣の華々しい高度経済成長政策、所得倍增政策のなかで、国民年金制度が導入され、いわゆる「国民皆年金」が実現した。満20歳になった月から国民年金への強制加入が自営業、農家を中心に適用された。ただし満20歳以上の大学生（大学院生も含む）や専業主婦は無収入であるため任意加入制であった。国民年金は、いうまでもなく、満20歳から満59歳まで加入という40年が満期の保険である。いわゆるカラ期間、免除期間をふくめて25年以上加入者が、65歳から年金が支給される。2001年が完全成熟年である。

だが、1991年（平成3年）4月から強制加入となった。政府（厚生省）の説明によると、大学在学中に障害者¹⁸⁾となって無年金者が発生すること、大学を卒業して働きだしても定年が60歳なので老齢基礎年金が満額にならないということ等の理由からである。

16) 1994年度から実施された減税（政策）のため、ここ2、3年はそういうことにはならない。

16-2) 年金の支給開始年齢が65歳というのは、世界的にみて普遍的で、日本の60歳が例外であったので、別にかまわないと思う。逆に、最近、公務員に60歳定年制が法律的に導入されたことの方が問題である。

17) これまで挙げてきた数字、金額、年次等の誤りをみつけられたら、ぜひ御教示ねがいたい。年金の数字は、年金額の完全自動物価スライド制があることもあって、毎年変わり、実に数えにくい。

18) 障害基礎年金は、年金受給資格発生の25年間の2/3の加入が必要とされている。

老齢基礎年金の年金額の計算方式と年金額は次のような表になっている。

老齢基礎年金の年金額の計算方式

$$65,000\text{円} \times \frac{\text{保険料納付済期間} + \text{保険料免除期間} \times 1/3}{40\text{年} (\text{加入可能年数}) \times 12\text{ヵ月}}$$

加入可能年数は、その年の生年月日により、25年～39年に短縮されている。1961年（昭和36年）に満20歳以上になっていた人への当然の救済措置である。1/3とは国庫負担（財源は税金）である。保険料の免除は、自分の属する市町村区役所の国民年金課に申請しなければ発生しない。大学生の場合、国公立自宅通学生、国公立下宿生、私大通学生、私大下宿の4種類によって、免除基準がちがう。両親（または保護者）の年収によって区分されているが、名目年収が740万円をこすと免除は無理である。なお、私たちサラリーマンは、この国民年金（基礎年金ともいう）へ無条件的に加入している。1995年4月から納入する保険料は11,700円（月額）である。

大学生の免除基準

	同 居	別 居
国 公 立	約 600万円	約 660万円
私 立	680万円	740万円

注1) 夫婦と子ども2人の勤労者世帯の年収ベースで試算

注2) 親が自営業者の場合、100万減

私がうけもっている社会保障論の講義の受講生は毎年250名～300名である。そこで毎年聞いているが、社会保障論の受講生は受講する問題意識を持っており、この3年間で、国民年金に加入していない学生はたった1人、免除を申請している学生もたった1人であった¹⁹⁾。

ただ、ここで問題が出てくる。学生たちは国民年金に加入しているが²⁰⁾、自分の金（アルバイトでかせいだ金）で保険料を納入している学生もまた、

19) 毎年度、受講生が700名位の労働経済論の授業で聞くと、およそ半分が国民年金に入っているか、いないか、も知っていない。なお、任意加入の月額400円の国民年金へはほとんど加入していないようである。それで良いと私は思う。

20) 厚生省（社会保険庁）によれば、20歳以上の大学生はおよそ70%が国民年金に加入している。

この3年間でたった1人であったことである。全員といってよいほど親が保険料を納入しているのである。

こういう実態は、もう社会保険、なかんずく年金保険の原理・原則に本質的に反している。年金保険は「若くて働いている人々が、老齢となり働けなくなり無収入になった人々を助ける」という「世代間の社会的扶養」を原理としている²¹⁾。現在の親（とくに母親）は子どもに甘い。学費等を親がもつのは、その親が子どもに「大学へ行け！」と言ったのだから、これは当たり前だろう。子どもの教育費を親がもつのは当然だろうが、子どもの老後のお金（年金）まで親が負担するのは、年金保険の原理・原則に本質的に反している。

日本人の社会保険（Social Insurance）への考え方は、どうも、おかしい所が多すぎる。ビスマルクの政策に発する社会保険は、国民のあいだの「互助・共助」²²⁾を国家が社会保険として強制する点に本質を見い出さなければならない。若い勤労者は「私は少しも病気をしていない。少しも健康（医療）保険を使っていない。高い健康保険料を取られて損だ」と、よく言う。この発言は社会保険の本質を見誤り、誤解している。健康保険は「元気で動いて収入が有る人々が、病気になって働けない人々、無収入の人々を助ける社会的共助システムなのである」²³⁾。失業保険（雇用保険）は「現に就業して働いている人が、解雇されてまたは職が無くて失業している人を社会全体で助ける」システムなのである²⁴⁾。

21) 本来は働いていなく無収入の学生から、月々11,700円（付加給付料もふくめれば12,100円）も市町村区役所へ納入させるのがオカシイという点は無視する。

22) 成熟した資本主義社会の経済的生活は、①まず自助（Self Help）であり、②イザという時、経済的困窮（Wants）におちいるので、互助・共助（Mutual Assistance）を国家が強制し、③最後に、どうしても生活ができない貧困（Poor, Poverty）にたいして公助（Public Assistance）が発動される。まあまあ（decent）以上の生活をしたければ「私的保険」に入ればよいのである。

23) 資本主義社会は No Work No Pay を原則とするから、3日以上欠勤すると無給となる。4日目からは健康保険が生活をみるのである。

24) 桃山学院大学では、職員は雇用保険へ加入しているが、大学教員は加入していない。それはどうしてか。経営者側全額負担の労災（労働者災害補償保険）へは双方とも、組合の要求で加入させている。

日本人の「保険好き」は有名であるが、社会保険をあまりにも強く「私的保障」視しているのである。

さて、基礎年金額の推移をつぎにかかげよう。1995年4月現在、11,700円の保険料を納入して、どれだけの Back Pay になるかは各人が計算してほしい。

国民年金（基礎年金）額の推移

	1989年改正	1994年改正 ¹⁾	1995年改正 ²⁾
老齢基礎年金	55,500円	65,000円	65,458円
遺族基礎年金（予1人）	71,500円	83,700円	84,292円
障害基礎年金（1級）	69,375円	81,250円	81,825円
〃（2級）	55,500円	65,000円	65,458円

1) 1999年改正とは10月改正のことである。

2) 1994年（1～12月）の消費者物価上昇率が0.7%の場合。

ちなみに、1階部分の基礎年金の上に積まれる2階部分の厚生年金の額を示しておこう。

厚生年金の支給月額の推移

	1989年	1994年	1995年
受給者の平均年金額 ¹⁾	円	214,300円	215,800円
標準的な年金額 ²⁾	197,400円	230,983円	232,600円

1) 製造業労働者（事業規模30人以上）の現金給与総額（ボーナスを含む）平均月給の41.9%²⁾ 男性のみ。

2) 厚生年金へ35年加入した場合のモデル。最近、年金を受けはじめた男性の平均ケース（1992年度200,300円）。女性はこれより低い。賃金水準が低く、勤続年数が短いからである。女性は男性の約6割であり、116,000円位である。円高で「世界一の賃金になった」とよく言われるが、日本の労働者の平均賃金の低さを証明している。

1995年4月現在、毎月の年金額の日本全体（といっても厚生年金制度）の平均は、いまだ28万円強²⁵⁾にすぎないのである。

ではもう1つ問題で、怒りすら覚える専業主婦の国民年金についてである。1991年（平成3年）4月から専業主婦は、なんと国民年金保険料を納入しな

25) 正確には、65,458 + 215,800円 = 281,258円である。

くてよくなった点である²⁶⁾。それまでも、専業主婦は任意加入であり、加入していなくても、いわゆる「カラ期間」として算定するという特別優遇措置がとられてはいた。

しかし、無拠金（1円も保険料も払わないこと）でもって65歳²⁷⁾から65,458円の基礎年金をもらえるのである。もうこうなると、自民党政府²⁸⁾の専業主婦への人気とり以外の何物でもないし、資本主義経済の1つの原理である等価交換の原理にも反し、社会保険の大きな原則である収支均等の原則まで破ってしまっている。結婚していない・しない女性への差別でもある。

では、この専業主婦の年金財源はどこから出ているかが問題になる。夫が拠出しているのなら分るが、そうではない。厚生年金、文部省共済組合（国立大学の教職員）、公立学校教職員共済組合（公立大学はこの組合に属している）、私学共済組合、それぞれの制度の組合員（構成員）全体が拠出させられているのである。働いているが、結婚を希望しない男女、共働き夫婦等へ転稼しているのである。「被差別部落への特別優遇措置 (Affirmative Action) をとれという逆差別論者」である私ですら、こんな逆差別は賛成できない。働いている妻が死んでも寡夫年金が出ないのは、まだ分るが、1円も拠出しないで満額の年金を貰うというのは、あまりにも不合理である。税金にしてもそうだが、夫婦共働きは、いちばんソンをしている。

世間話しにもどるが、自分の子どもが20歳以上の大学生²⁹⁾、娘さんが家事手伝いの場合、親は国民年金保険料を払っている。1995年ならば1月～12月の年間で、 $11,100円 \times 3 \text{ カ月} + 11,700円 \times 9 \text{ カ月} = 138,600円$ の支出である³⁰⁾。

26) もちろん、年金は申請主義なので、市町村区役所へ届出をせねばならない。なお、いわゆる専業主婦であっても、パート等で、年間108万円の収入があると国民年金保険料を納入しなければならない。しかし、そんな事、私学共済組合には分りはしないのが普通である。

27) 65歳女性の平均余命は20.31年である。男性65歳のそれは16.31年である。（出所）厚生省／編『厚生白書』じょうせい、1994年4月8日刊、323頁。ここから妻は平均4年間、遺族年金をもらうことも分る。

28) 1991年は自民党単独政権であった。

29) 大学院生も含む。

30) 1994年度の国民保険料は月11,100円であり、1995年度のそれは11,700円だからで

「出しばなし」はよくない。社会保険料は無制限に税額控除になることを知らない大学教員は多い。年末調整（書）の一番下の欄に「その他の社会保険」という記入項目がある。1995年の場合、税率35%とみて、年末調整の時、支払ってやっている氏名と金額 138,600 円と記入するだけで³¹⁾、5万円位は還付されてくる。それをしていない先生方が多い。してこられなかった先生方は、税金の還付請求権は3年間なので、2月16日～3月15日の確定申告で3年分とりもどせる。もちろん、3年分の「源泉徴収票」を人事課給与係から再発行してもらわなければならない。15万円弱もどってくる。2人の国民年金保険料を負担していたのならば、30万円位はもらえることになる。

年末調整であれ、確定申告であれ、申請主義なのだから、知らなくて申請しなかった人がバカということになるが、学校法人桃山学院の理事会（具体的には人事課給与計算担当者）は、家族構成、その年齢、職業等を知りうるのであるから、もっときめこまかく親切であるべきであろう。

横道にそれすぎた。このへんの本筋にもどろう。

Ⅳ．年金の65歳支給開始をめぐって

1994年（平成6年）の年金改革のなかで最も大きな出来事は、年金受給の開始年齢が、60歳から法律改訂によって、正式に65歳に延長されるようになったことである。

「老人とは65歳からである」とWHO（世界保健機構）が定義し、実際にも心身とも健全に働けるのが65歳であるようだから、それはそれで良い。

だが、公務員に強引に60歳定年制を導入し、大企業においてようやく60歳定年制が定着したばかりの現在、60歳定年制と65歳年金受給開始制度との間には大きな矛盾が出てきている。だから政府、国会は、経過措置をどうしても取らざるをえなくなる。

↘ ある。

31) 国民年金保険料は、生命保険（私的保険）控除等とちがって、証明書を添付する必要もない。

もう1つの年金改革の大きな柱は、乱立している公的年金制度の一元化にあった。政府の閣議において、1984年（昭和59年）、「平成7年（1995年）を目途に公的年金制度の一元化を完了させる」と決めたが、これは既得権益の大きな制度間格差、財政的困難等もあり、見送られることとなった。

では、政府がとった経過措置をみておこう。1995年4月1日現在、65歳受給に完全に移行するのは、男性で45歳以下、女性で40歳である。それを次の表で示そう。

支給開始年齢の見直し(男子)

生 年 月 日	1995年4月1日 における年齢	支給開始年齢（別個 の給付は60歳から）
1941年4月2日～1943年4月1日	53歳～52歳	61歳
1943年4月2日～1945年4月1日	51歳～50歳	62歳
1945年4月2日～1947年4月1日	49歳～48歳	63歳
1947年4月2日～1949年4月1日	47歳～46歳	64歳
1949年4月2日以降	45歳以下	65歳

注) 法律では男性と言わず、男子と言う。それにしても、見事に団塊の世代が狙い射ちされている。

支給開始年齢の見直し(女子)

生 年 月 日	1995年4月1日 における年齢	支給開始年齢（別個 の給付は60歳から）
1941年4月2日～1948年4月1日	48歳～47歳	61歳
1948年4月2日～1950年4月1日	46歳～45歳	62歳
1950年4月2日～1952年4月1日	44歳～43歳	63歳
1952年4月2日～1954年4月1日	42歳～41歳	64歳
1954年4月2日以降	40歳以下	65歳

注) 女性は男性より5年遅れである。

1994年年金法改訂でもって、1949年（昭和24年）生まれ以降の男性全員の厚生年金³²⁾支給は完全に2013年、65歳からとなった。女性は、それより5年遅れとなる。

年金（Pension）の男女別支給年齢格差は、なにも日本だけのことでない。数年前、高校時代の同期生で今も友人である上海総領事（今はネパール王国

32) 50万人の私学共済組員も同じである。

大使)にまねかれて、中国を旅行して、中国の労働事情を調べに行ったが、中国の総工会³³⁾の女性幹部に「定年が男が60歳、女が55歳なのは、どうしてか」と、通訳を介して聞いたが、何度聞いても、この男女格差について納得のいく説明が聞けなかった。当り前の社会通念になっているらしく「そうになっているから」が回答であって、がっかりした。

日本も同様であった。男60歳。女55歳。これが年金支給開始年齢だった。そうすると奇妙なことがおこる。学校法人桃山学院のように同一年齢同一賃金³⁴⁾であると、女性の年金保険掛金が女性が低いので、手取りは男性より高くなるという珍現象がおこる。平成11年(1999年)にはこういうことは解消される。厚生年金において、女性も60歳にならないと年金を受給できないよう法律を改正したからである。

ところで、さらに深刻な現象がおころうとしている。大正生まれの人々は、低負担で、今、高い年金を満額もらえている。それが昭和2年4月2日生まれ以降～昭和24年4月1日生まれまでの人々は、年金保険料掛金率を次第に上げられ、年金受給額は次第にへらされていく。昭和24年4月2日以降に生まれた人々は、私的年金保険に入らないと老後の生活をやっていけないほど、年金額は減ってしまう。

『日本経済新聞』1995年4月7日(夕刊)には「膨らむ社会保険料、試算続々。1963年生まれ以降、受益超す負担も」という記事を出した。国民年金(基礎年金)ならば、1994年、65,000円/11,100円=5.8倍と単純計算できて、抛出しても元をとれる。だが『日経』はいう。「例えば1966年～1970年生まれで、今年、25～29歳になる世代の場合、年金保険料の生涯支払額(雇用主の負担分を含む)の4千万円強に対し、生涯受取額はその1.09倍の4,400万

33) 日本でいえば、数年前までの総評、現在の連合に似て、中国の労働組合のナショナル・センターである。総工会は国家権力・共産党の完全な付属物であり、完全な御用組合である。

34) この同一年齢同一賃金は、日本において、桃山学院が唯一である。これは逆差別賃金である。学歴が低いほど、勤続年数が多くなり、生涯賃金が多い。退職金は勤続年数にしたがって上るので低学歴の人が多くなる。それに、老齢年金も勤続年月数が多いので高くなる。

円強。だが、1986～1990年生まれ、現在、4～8歳の子供の受取額は支払額の0.97倍で、100万円程度の持ち出しとなる勘定だ」と。この試算は三和総合研究所の計算である。資本主義経済の1つの大きな原則である等価交換の原則からみれば問題だし、資本（経営者）からみれば不合理でもある。しかし、試算の（ ）内、つまり、（雇用主の負担分を含む）という試算などして、年金制度への将来的不安をつのらせるだけのことはしてはならない。年金保険料は原則として労使折半であるから、試算を示すのならば、労働者負担額（支払額）と年金受取額との比較を示したほうが良心的だと思う³⁵⁾。

それよりも年金受取額の算定基礎となる標準報酬月額（給与月額）の計算が、現在の名目賃金 All³⁶⁾ から、税金（所得税、住民税）と社会保険料（健康保険料、年金保険料、雇用保険料、来年度からは介護保険料）とを除いた手取賃金（可処分所得）を対象とするよう改悪されたことやボーナスへの1%徴収分新設は良いが、それが手取年金へはまわされないこと等々をPRしたほうが良いと思う。

そして、次の表のような改悪点を知らせることのほうが重要であろう。1927年（昭和2年）4月2日以降に生まれた人々は、年金の定額部分を1歳ごとに減らされ、さらに報酬比例部分の乗数までが、1000分の10から1000分の7.50まで年々引き下げられていることを、皆さんに知ってもらったほうが良い。1946年4月2日以降生まれ、すなわち、戦後生まれは、「ふんだりけったり」となることを知らせ、反対運動を労働組合にさせることが大事な点なのである。

そのほか、年金保険の掛金率が上ることのみが強調されるが、（例えば、2025年以降には34.8%になるという厚生省の試算。現在は16.5%）、昨年の10月に標準報酬月額は、上限の53万円（515,000円以上の月給の人々）が、た

35) どうせ、コンピュータで計算しているのだから、このことは、なにもむづかしいことではない。

36) 学校法人桃山学院はおもしろいことをしている。普通の会社なら、通勤費も含んで、給与月額を計算しているが、本学は、それをはずしている。通勤費が個人によって違うから、面倒くさいのであろうが、理事会と組合は検討してみる必要があると思う。

った6万円しか引き上げられていず、上限の30等級は59万円になっただけである。報酬比例でもって年金受給額が増える「私的保険」的性格をもっている年金保険においては、上限を、健康保険の等級なみに引き上げてよいで

厚生年金 定額部分の単価と報酬比例部分の乗率

生 年 月 日	定 額 部 分		報酬比例部分 の乗率
	定額単価	参考単価	
1927年4月1日以前	1,388円×1.875	2,603円	1000分の10
1927年4月2日～1928年4月1日	×1.817	2,522	〃 9.86
28 〃 ～ 29 〃	×1.761	2,444	〃 9.72
29 〃 ～ 30 〃	×1.707	2,369	〃 9.58
30 〃 ～ 31 〃	×1.654	2,296	〃 9.44
31 〃 ～ 32 〃	×1.603	2,225	〃 9.31
32 〃 ～ 33 〃	×1.553	2,156	〃 9.17
33 〃 ～ 34 〃	×1.505	2,089	〃 9.04
34 〃 ～ 35 〃	×1.458	2,024	〃 8.91
35 〃 ～ 36 〃	×1.413	1,961	〃 8.79
36 〃 ～ 37 〃	×1.369	1,900	〃 8.66
37 〃 ～ 38 〃	×1.327	1,842	〃 8.54
38 〃 ～ 39 〃	×1.286	1,785	〃 8.41
39 〃 ～ 40 〃	×1.246	1,729	〃 8.29
40 〃 ～ 41 〃	×1.208	1,677	〃 8.18
41 〃 ～ 42 〃	×1.170	1,624	〃 8.06
42 〃 ～ 43 〃	×1.134	1,574	〃 7.94
43 〃 ～ 44 〃	×1.099	1,525	〃 7.83
44 〃 ～ 45 〃	×1.065	1,478	〃 7.72
45 〃 ～ 46 〃	×1.032	1,432	〃 7.61
1946年4月2日以後	1,388円×1.000	1,388	〃 7.50

注：参考単価は、1円未満を四捨五入した。

はないか。すでに、1992年（平成4年）10月、健康保険の掛金の基礎となる標準報酬（私学共済組合では、標準給与という）月額の上限は、最高36等級（71万円）から、42等級まで新設されその金額は98万円（955,000円以上の標準給与に適用）にまで引き上げられている。あまり私的保険的性格をもたない公的保険の健康保険料を、ここまで引き上げたのなら、私的保険にちかい年金保険料の算定基礎も、そこまで上限を引き上げるべきである。厚

掛金早見表

1995年4月1日現在
単位：円

標準給与の等級	標準給与の月額	給与月額	都道府県から長期掛金の8/1000 相当額が補助された場合				都道府県から補助されない場合			
			掛金		額		掛金		額	
			短期掛金 $\frac{85.5}{1000}$	長期掛金 $\frac{122.5}{1000}$	組合員・ 学校法人 等折半 負担金	組合員・ 学校法人 等負担額 の合計	短期掛金 $\frac{85.5}{1000}$	長期掛金 $\frac{122.5}{1000}$	組合員・ 学校法人 等折半 負担金	組合員・ 学校法人 等負担額 の合計
1	92,000	94,999円まで	3,933	5,635	9,568	19,136	3,933	6,003	9,936	19,872
2	98,000	95,000～100,999	4,190	6,002	10,192	20,384	4,190	6,394	10,584	21,168
3	104,000	101,000～106,999	4,446	6,370	10,816	21,632	4,446	6,786	11,232	22,464
4	110,000	107,000～113,999	4,703	6,737	11,440	22,880	4,703	7,177	11,880	23,760
5	118,000	114,000～121,999	5,045	7,227	12,272	24,544	5,045	7,699	12,744	25,488
6	126,000	122,000～129,999	5,387	7,717	13,104	26,208	5,387	8,211	13,608	27,216
7	134,000	130,000～137,999	5,729	8,207	13,936	27,872	5,729	8,743	14,472	28,944
8	142,000	138,000～145,999	6,071	8,697	14,768	29,536	6,071	9,265	15,336	30,672
9	150,000	146,000～154,999	6,413	9,187	15,600	31,200	6,413	9,787	16,200	32,400
10	160,000	155,000～164,999	6,840	9,800	16,640	33,280	6,840	10,440	17,280	34,560
11	170,000	165,000～174,999	7,268	10,412	17,680	35,360	7,268	11,092	18,360	36,720
12	180,000	175,000～184,999	7,695	11,025	18,720	37,440	7,695	11,742	19,440	38,880
13	190,000	185,000～194,999	8,123	11,637	19,760	39,520	8,123	12,397	20,520	41,040
14	200,000	195,000～209,999	8,550	12,250	20,800	41,600	8,550	13,050	21,600	43,200

15	220,000	210,000～229,999	9,405	13,475	22,880	45,760	9,405	14,355	23,760	47,520
16	240,000	230,000～249,999	10,260	14,700	24,690	49,920	10,260	15,660	25,920	51,840
17	260,000	250,000～269,999	11,115	15,925	27,040	54,080	11,115	16,965	28,080	56,160
18	280,000	270,000～289,999	11,970	17,150	29,120	58,240	11,970	18,720	30,240	60,480
19	300,000	290,000～309,999	12,825	18,375	31,200	62,400	12,825	19,575	32,400	64,800
20	320,000	310,000～329,999	13,680	19,600	33,280	66,560	13,680	20,880	34,560	69,120
21	340,000	330,000～349,999	14,535	20,825	35,360	70,720	14,535	22,185	36,720	73,440
22	360,000	350,000～369,999	15,390	22,050	37,440	74,880	15,390	23,490	38,880	77,760
23	380,000	370,000～394,999	16,245	23,275	39,520	79,040	16,245	24,795	41,040	82,080
24	410,000	395,000～424,999	17,528	25,112	42,640	85,280	17,528	26,752	44,280	88,560
25	440,000	425,000～454,999	18,810	26,950	45,760	91,520	18,810	28,710	47,520	95,040
26	470,000	455,000～484,999	20,093	28,787	48,880	97,760	20,093	30,667	50,760	101,520
27	500,000	485,000～514,999	21,375	30,625	52,000	104,000	21,375	32,625	54,000	108,000
28	530,000	515,000～544,999	22,658	32,462	55,120	110,240	22,658	34,582	57,240	114,480
29	560,000	545,000～574,999	23,940	34,300	58,240	116,480	23,940	36,540	60,480	120,960
30	590,000	575,000～604,999	25,223	36,137	61,360	122,720	25,233	38,497	63,720	127,440
31	620,000	605,000～634,999	26,505	*36,137	62,642	125,284	26,505	*38,497	65,002	130,004
32	650,000	635,000～664,999	27,788		63,925	127,850	27,788		66,285	132,570
33	680,000	665,000～694,999	29,070		65,207	130,414	29,070		67,567	135,134
34	710,000	695,000～729,999	30,353		66,490	132,980	30,353		68,850	137,700
35	750,000	730,000～769,000	32,063		68,200	136,400	32,063		70,560	141,120
36	790,000	770,000～809,999	33,773		69,910	139,820	33,773		72,270	144,540
37	830,000	810,000～854,999	35,483		71,620	143,240	35,483		73,980	147,960
38	880,000	855,000～904,999	37,620		73,757	147,514	37,620		76,117	152,234
39	930,000	905,000～954,999	39,758		75,895	151,790	39,758		78,255	156,510
40	980,000	955,000以上	41,895		78,032	156,064	41,895		80,392	160,784

[注] 1 標準給与の等級が、31級・620,000円以上は、短期結付にかかる部分である。したがって、長期給付にかかる上限額は30級・590,000円となる。

2 この掛金早見表は、甲1種・甲2種組合員を対象としている。

生省は、国民の老後生活を真剣に考えているとは考えられない。そして、なにごとにも財政的立場からしか考えない官僚が、なぜ、そうしないのか、分りかねる。上限を引き上げれば、年金医険の掛金率を5年毎に2.5%引き上げ、2025年（平成37年）以降には34.8%になる³⁷⁾ことはないのである。そして、社会保険料負担³⁸⁾をのがれるため、月々の月給はおさえ、いわゆるボーナスばかり増やしている巨大企業の労使のなれあいをも改善すべきである。それよりも、ボーナスにも現行掛金率をかけるべきである。巨大企業の労使の節税（脱税？）を封じこめるためにも、それは必要なのである。金持ち・高額所得者に高負担の悲鳴をあげさせ、スウェーデンみたいに、国外逃亡（国籍変更）をさせるべきなのである。タレント議員西川きよし氏が嘆いているように「いくら高福祉・高負担を訴えても分ってもらえない。日本人はいまだ低福祉・高負担を選択している」ことは嘆かわしいことである。こういう日本人的発想では、21世紀を生きることはいかならないであろう。

これ以外の改革点については、毎年11月1日に発売される海江田万里（監修）『トクをする年金と保険の本』（主婦と生活社、1,200円位）³⁹⁾を、ぜひ読んでほしい。学生にもよく言うのだが「この雑誌別冊をまじめに読めば1,200円は必ずトクをする」のであるから。

V. 65歳までの在職老齢年金

1994年の年金改革において、一番大事な「制度の一元化」は見送られたが、65歳年金支給は正式にきまった。

そうなった結果、公務員の60歳定年制という現状、ようやく定着した民間企業の60歳定年制⁴⁰⁾によって、60歳～64歳の5年間の無収入状態という大き

37) これを30%以内におさめようと、年金支給年齢を60歳から65歳にしたのである。なぜなら、平成37年（2025）年のピークに、65歳支給にすれば、28.8%へおさえられるからである。

38) 社会保険＝健康保険＋年金保険＋雇用保険＋労働者災害補償保険＋1996年度から介護保険

39) この本（1994年11月1日刊）でも、標準報酬・保険料月額表（38頁）は旧いままである。

な制度的矛盾がまちうけることとなった。ここで、60～64歳にたいして制度的な対応が必要となり、はじめから複雑な年金制度をますますむずかしくし、誰にも分らないようにしつつある。60歳で退職して年金をもらう場合はまだ分かりやすいが、65歳まで在職している場合の「特別支給」がますます分りにくくなった。今後、どのように展開するか分らないが、1994年の年金改革にあたって、厚生省は、将来、雇用が65歳定年制になることを前提にしている。

少し長いが厚生省の見解を紹介しておこう。「公的年金制度は、世界一の長寿国となった我が国において、長期にわたる国民の老後生活を終身支えていくものであり、本格的高齢社会においても、こうした役割を確実に果たしていく必要がある。今回の改正は、今後さらに人口の高齢化が進むなかで、活力ある長寿社会に向けて、21世紀初頭には希望すれば65歳まで働くことのできる社会の実現が図られよう、高齢者の雇用を促進し、公的年金制をこれと連携の取れた仕組みとするとともに、将来の現役世代の負担を過重なものとし、給付と負担のバランスを図ることにより、国民年金、厚生年金保険制度について給付と負担の全般にわたる見直しを行う」⁴⁰⁾ ものである。つまり「60歳引退社会」を「65歳現役社会」にしようというのである。この定年制引上げには経営側は強く反対している。

さて、60～64歳の在職老齢年金は、1994年10月までは、次のようになっていた。

名目の月給総額⁴²⁾が25万円を超すと年金支給はゼロとなる。いわゆる「2割～8割カット」部分年金というものである。この制度だと、月給が25万円を超すと損をするので、これだけしか働かない、労使ナレアイで、ボーナスのほかに25万円以上分をまわすという操作がおこなわれていた。

今回の改正において、旧連立政権（細川首相）時、社会党・連合がすこし

40) 1990年度労働省調査によれば、60歳定年制が60.1%、61～64歳が1.1%、65歳が2.7%、66歳以上は0.0%であり、まだ、55歳定年制が19.3%、56～59歳定年制が16.2%という企業割合となっている。私立大学は定年制だけはめぐまれているようだ。

41) 厚生事務次官施行通知。

42) 通勤手当、残業手当も含まれる。

がんばって次のような姿になった。1995年（平成7年）4月1日から実施されているものである。政府案が国会で修正されて、ややこしい面も出てきたが、説明していこう。国会修正とは「2割カット後の年金と賃金の合計額の

月収による在職老齢年金の支給割合

標準報酬月額	月収(税込み)	年金の 支給割合
92,000円以下	95,000円未満	80%
98,000円～110,000円	95,000円～114,000円未満	70
118,000 ～134,000	114,000 ～138,000	60
142,000 ～160,000	138,000 ～165,000	50
170,000 ～180,000	165,000 ～185,000	40
190,000 ～200,000	185,000 ～210,000	30
220,000 ～240,000	210,000 ～250,000	20

ライン」が、政府案では20万円であったのを、22万円に引き上げられ、その結果、在職老齢年金の年金額が政府案の場合より、1万円増えることにした点である。図参照のこと⁴³⁾。

① 賃金が2増える場合、年金を1停止するという調整方法を基本とする。

② ただし、賃金収入がある場合、年金額は2割カットとなる（年金20万円の人は、16万円の在職老齢年金からスタートする）。

③ その上で、2割カット後の年金と賃金の合計額が22万円のラインに達する場合までは、年金額の減額をしない。

④ 2割カット後の年金と賃金の合計額が22万円ラインを超えた部分から賃金の増加に対して①のルールを適用する。

⑤ 賃金が34万円を超えると、賃金の増加分だけ年金が減額される。

そこで、社会党は「今回の年金改正は、在職老齢年金を高齢者の就業意欲に応え、働いて賃金が増加するにつれて、年金と賃金の合計額も増加するようなシステムに改めることにしました」⁴³⁻²⁾ といばるのである。たしかに、

43) 海江田万里（監修）『95年版・トクをする年金と保険の本』主婦と生活社、1994年11月1日刊の22頁の図は、以上の国会修正でなく、政府案で描かれている。

43-2) 池端清一『どうなる、あなたの年金——改革・早わかり解説』（社会新報ブックレット29）、日本社会党機関紙局、1995年3月31日刊、「阪神・淡路大震災に対する年金の特別措置について」ものっており、便利であるが、タイトルにある「早

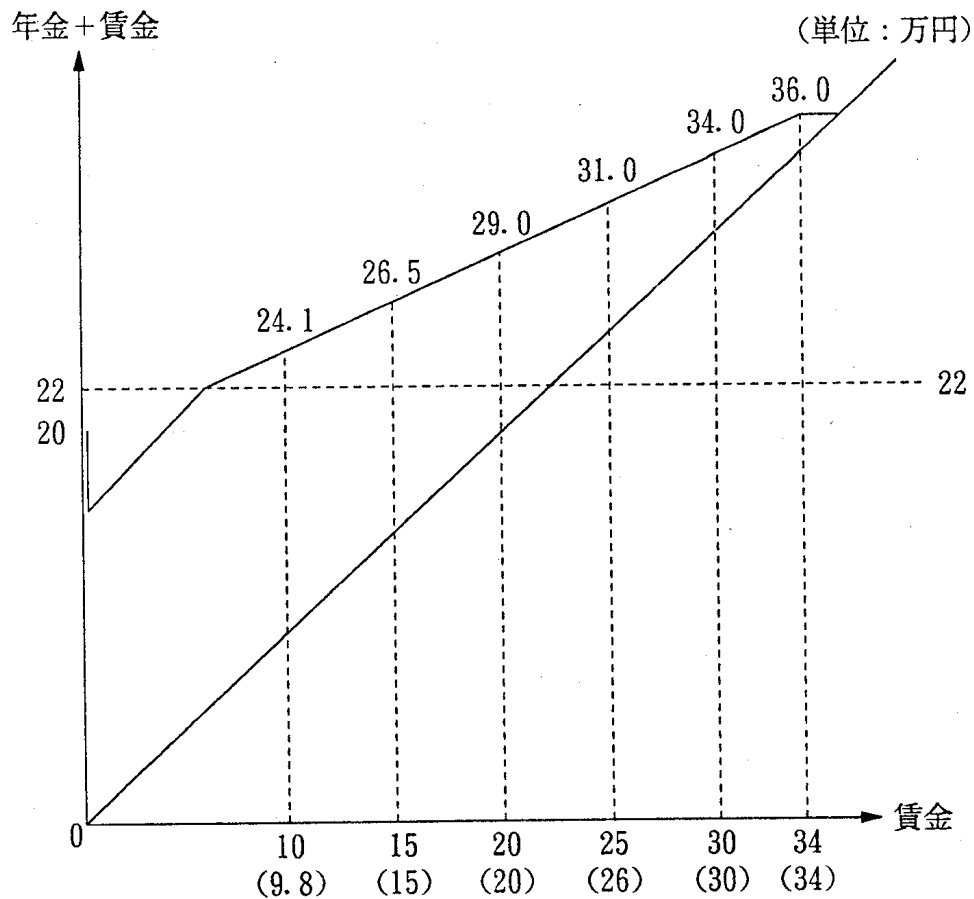
在職老齢年金の仕組み

賃 金	改 正 前		改 正 後	
	年 金	合計収入 (賃金+年金)	年 金	合計収入 (賃金+年金)
10万円	14万円 (7割支給)	24万円	14.1万円	24.1万円
15万円	10万円 (5割支給)	25万円	11.5万円	26.5万円
20万円	6万円 (3割支給)	26万円	9万円	29万円
25万円	0万円 (支給停止)	25万円	6万円	31万円
30万円	〃	30万円	3万円	33万円
34万円	〃	34万円	1万円	35万円
35万円	〃	35万円	0万円 (支給停止)	35万円

注 1) 年金額が20万円のケースを軸にしている。

改善後の在職老齢年金

(年金20万円のケース)



賃金が25万円以上になると年金が全額支給停止されるシステムから、35万円までは全額カットされないで、年金と賃金の合計額が増えるシステムが良いにきている。このあたりを具体的な数字で示そう。

たしかに、低賃金の人たちに対しては改善といえる。それを図で示しておこう。

Ⅵ. 1994年・年金改革の要約と評価

先の表や図を見ても、いかに日本には、いまだ低賃金労働者がいるかが、分ったが、このへんで、1994年の年金改革を要約し、私なりの評価をくわえてみたい。

① 65歳支給

男性の老齢厚生年金の支給開始年齢を2013年から完全に65歳からとする。その実現の経過措置として、2001年に1941年4月2日生まれが60歳になった時に61歳と1年遅らせ、それ以降生まれには、3年に一歳ずつ年齢を遅くしていくことになった。女性の場合は、男性より5年遅れで支給開始年齢が遅くなっていく。この点については、すでに表で示しておいた。

ただし、厚生年金の場合⁴⁴⁾、新しく年金をもらいはじめた男性の平均年金額が、たった214,300円である⁴⁵⁾。年金にボーナスが無いのは当然だが、このことが老後の経済的生活を苦しいものになっている。ほかの国にボーナス制度が皆無であるとは言わないが、クリスマス・ボーナスとして2週間分位の賃金が出るのが典型であり、日本のように半年分のボーナスが出る⁴⁶⁾賃金制度は例外的である。月々の月給でカツカツの生活をし、ボーナスでやっと一息つくという日本人の生活スタイルは、21世紀には無くさねばならない。

＼ わかり解説」とは言えない。文章が私と同じように下手だ。

44) 巨大企業は厚生年金基金制度をつくっており、公務員等は共済組合をつくって、優利さをいまだもっていることは周知のことであろう。

45) 女性の場合はその約半額、正確には6割にすぎない。

46) 毎年4月の定期昇給もその50%位は査定がなされているが、ボーナスの査定はきびしいものであり、55歳の男性で、100万円位の差があるのは、当然のような風景となっている。

なお、厚生年金への加入期間が45年以上の人々や障害者は65歳以下でも支給される特例が措置されている。具体的には、新制中学校卒ですぐ働き始めて厚生年金に45年加入した人々には60歳から、高等学校卒は63歳から満額の厚生年金が受けられる。この点は当り前のことであろう。大学院5年修了⁴⁷⁾で働きだす人々が高賃金になるのも、また、年金が少ない点から当り前であろう。

② 部分年金

支給開始年齢が遅くなった場合、満額の厚生年金が出るまでの期間には部分年金（別個給付）が支給される。

その給付額は、厚生年金のなかの基礎年金（国民年金）相当額＝65,000円を除いた報酬比例部分だけで、新しく最近、この年金をもらい始めた人の平均では厚生年金約20万円程度のうち報酬比例部分は10万円程度である、といわれる。この点については調べていないのでコメントできない。ただ、10万程度でどうして生活ができるのかだけは、はっきりしていよう。

③ 在職老齢年金の改善

本稿でくわしく述べたが、要約しよう。これまで、60歳から64歳の間は会社勤めにいて給与をもらっていると、月収25万円以上になると年金は支給停止となっていた。25万円未満であると月収に応じて年金は2割から8割カットされていた。日本の年齢別賃金のピークは平均では57歳である。

この仕組みを改善した。60歳から64歳のあいだで在職中は、その人の本来の年金の2割をカットする。しかし、賃金と年金の合計額が22万円を超えて35万円までは、増える賃金収入の半分に相当する額を、年金からカットする。賃金と年金の合計額が35万円以上は、賃金が増えた分だけ年金を停止する。1995年4月から実施された。

④ 雇用保険と併給停止

1995年現在では、老齢厚生年金をもらいながら雇用保険の失業給付ももら

47) 大学院博士課程を27歳で修了しても、すぐ、大学教員になれる人は、まれに見るエリートか好運者である。

うことが出来るが、1996年4月から、失業給付を受けている場合、年金の支給を停止する。

この問題を改悪と言う人もいるが、「働く気のない人」に失業保険給与をするのが、そもそも間違っていたのである。当然の姿になっただけである。

⑤ 遺族年金の併給改善

1995年4月までは、自分の老齢基礎年金のほかに、配偶者（夫）の死亡による遺族厚生年金と自分の老齢厚生年金をくらべて多い方を取るという選択制であった。これだと、長い間、働いてきて厚生年金のある女性は、夫の遺族厚生年金の方が多い場合に、自分の厚生年金の権利を放棄することになり、前から不満の対象であった。

そこで、従来の方法のほかに、新しく夫の厚生年金の半分と自分の厚生年金の半분을合せてもらうという道を開いた。1995年4月に実施。

当り前のこととはいえる。だが、寡夫年金（父子家庭年金）が無いのは、資本主義の原理である個人主義に反する⁴⁸⁾。

⑥ 年金水準の見直し

年金の給付水準は、5年ごとの財政再計算時に、名目賃金水準の伸びに合わせて引き上げてきた。だが、これ方式を捨て、これまでの名目賃金の伸び率から、税金と社会保険料負担を差し引いた「手取り賃金（可処分所得）」の伸びに改められた。

これは改悪であり、ますます年金を分らなくする効果をもっている。この見直しによって、年金水準の伸びは、従来の名目賃金の伸び率に合わせていた時よりも、伸び率が1%ほど、金額にして1,000円ほど低くなったと言われている。1994年10月実施。

厚生省は、年金保険料率を賃金に対してなにがなんでも30%以内に抑えこもうとし、また、国民負担率＝税金＋社会保険料／国民所得を50%以内に抑

48) 国家社会の最小単位は個人であるはずだが、資本主義社会は「男は仕事、女は家庭」という性的役割分担をモデル（理念）としてきた。国家そのものを否定する無政府主義者（アナーキスト）たちは、社会保障を、そもそも、どう考えているのか、を私は知りたい。

えこもう、という財政的見地を固持しているから、こういうこともおこるのである。老後の生活は自分個人だけでみるという考えでやっていけるわけではなく、老後の生活は国家社会全体でみるという福祉国家（ひいては福祉社会）への移行を求める場合、こういう措置には反対せざるをえない。

⑦ ボーナスに保険料

これまた保険財政安定という視点から、新しくボーナスからも1%の年金保険料を徴収する新制度の発足。1995年4月実施。

年金保険の財政的安定という視点からでなく、ボーナスなくして年間生活が出来なくなっている日本では、たった1%（労使折半なので労働者個人には0.5%）でなく、毎月の月給と同じく16.5%徴収し、それを年金給付へあてるべきである。それも、この1%は年金に充当するのではない、という問題点をかかえている。しかし、このボーナスから年金保険料を徴収する発想は賛成である。その全部を経営側にもたせたらよいのだ！

《参考文献など》

- ①『朝日新聞』1994年2月21日号。
- ②海江田万里（監修）『'95年版・トクをする年金と保険の本』主婦と生活社、1994年11月1日刊、1,200円。
- ③池端清一『どうなる、あなたの年金（改革・早わかり解説）』日本社会党機関紙局刊、1995年3月31日刊、600円。
- ④島田とみ子『年金入門』岩波新書、1991年8月21日刊、580円。実に分りやすい名著だが、具体的な数は、もう発刊から5年たっているので古い。最近の数字等は、やはり、毎年11月1日に発刊される海江田（監修）本に、たよるより方法がない。
島田氏の名著の新刊が出た。島田とみ子『年金入門・新版』岩波新書、1995年5月22日、650円。ただ時期的に参考にできなかった。

この時論的論文は、まず自分が、ややこしく分かりにくい年金制度を知るために書かれた。ついで、この論文は、「社会保障の研究」をテーマにしているゼミナール生のために書いた。テキストに使っている福祉士養成講座編集委員会（編集）『社会保障論』中央法規、1992年3月20日刊では、出てくる数字が古くて使えない部分が多いからである。さらに、この論文は、平均年齢が次第に上り、年金について具体的に知る必要がでてきているにもかかわらず、ほとんど年金について無関心

に近い同僚・先輩のために書いた。第4に、社会保険の高負担化を分ろうとしない桃山学院大学教員組合の執行部の人達に読んで欲しいと思い、書いた部分がかなりある。できうるかぎり、数字には間違いがないよう努力したが、誤りの数字・式もあるであろう。その点は率直に御教示ねがいたい。日本の年金制度は年々歳々、毎年、変わっていく。それに追いつくだけで精一杯であった。

1995年4月現在(執筆時)において、実に分りにくい「私学共済組合」の長期(年金)給付については、TELやFAXで、学校法人桃山学院の人事課共済担当の西山みどり氏に教えていただいた。記して感謝する。ただ、誤った記述、数字、式があるとすれば、その責任はすべて筆者にある。

(追記): なお、本誌をあつかう経済経営学会の会長から、1995年6月9日、「もっと一般的に書いたほうが良い」というきびしい忠告を受けたが、実にややこしくて、関心のもちようのない日本の年金制度については「生々しく具体的に」書かないと誰にも読まれないので、一般的に書き直すことはしなかった。ただ、あまりにも生々しい所は2カ所、訂正した。

(おがわ・のぼる／社会学部教授／1995.4.21受理)